

財 務 諸 表 等

令和 3 年度
(第 1 2 期事業年度)

自：令和 3 年 4 月 1 日
至：令和 4 年 3 月 3 1 日

国立研究開発法人
国立国際医療研究センター

目 次

1. 貸借対照表	1
2. 行政コスト計算書	3
3. 損益計算書	4
4. 純資産変動計算書	5
5. キャッシュ・フロー計算書	6
6. 損失の処理に関する書類	7
7. 注記事項	8
8. 附属明細書	14
(1) 固定資産の取得、処分、減価償却費（「第87特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。）及び減損損失累計額の明細	
(2) 棚卸資産の明細	
(3) 長期借入金の明細	
(4) 引当金の明細	
(5) 貸付金等に対する貸倒引当金の明細	
(6) 退職給付引当金の明細	
(7) 資産除去債務の明細	
(8) 保証債務の明細	
(9) 資本剰余金の明細	
(10) 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細	
(11) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	
(12) 役員及び職員の給与の明細	
(13) 開示すべきセグメント情報	
(14) 科学研究費補助金の明細	
(15) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	
9. 添付資料	
(1) 決算報告書	28
(2) 監事の意見	31
(3) 会計監査人の意見	32
(4) 事業報告書	(別冊)

財 務 諸 表

貸借対照表

(令和4年3月31日)

【国立研究開発法人 国立国際医療研究センター】

(単位：円)

科 目	金 額	
資産の部		
I 流動資産		
現金及び預金		16,262,282,442
医業未収金	5,877,563,666	
貸倒引当金	△44,010,653	5,833,553,013
未収金		1,518,687,450
医薬品		137,720,936
診療材料		249,123,419
給食用材料		7,610,981
貯蔵品		21,665,487
前渡金		89,765,111
前払費用		8,214,614
その他流動資産		16,328,114
流動資産合計		24,144,951,567
II 固定資産		
1 有形固定資産		
建物	53,122,497,293	
減価償却累計額	△23,535,772,385	29,586,724,908
構築物	1,299,566,617	
減価償却累計額	△593,763,425	705,803,192
医療用器械備品	13,525,423,605	
減価償却累計額	△11,084,865,866	2,440,557,739
その他器械備品	10,411,849,285	
減価償却累計額	△8,292,198,155	2,119,651,130
車両	23,899,012	
減価償却累計額	△8,415,675	15,483,337
土地		35,307,594,950
建設仮勘定		14,781,580
その他有形固定資産		55,750,000
有形固定資産合計		70,246,346,836
2 無形固定資産		
ソフトウェア		927,197,044
特許権		5,982,892
電話加入権		282,000
特許権仮勘定		6,768,892
無形固定資産合計		940,230,828
3 投資その他の資産		
退職給付引当金見返(注)		8,356,904,626
破産更生債権等	174,006,850	
貸倒引当金	△174,006,850	0
長期前払費用		16,429,228
災害備蓄在庫		20,427,867
その他投資資産		770,000
投資その他の資産合計		8,394,531,721
固定資産合計		79,581,109,385
資産合計		103,726,060,952

(注) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

科 目	金 額		
負債の部			
I 流動負債			
運営費交付金債務(注)		489,953,091	
預り補助金等(注)		74,230,000	
預り寄附金(注)		923,913,153	
一年以内返済長期借入金		1,143,183,780	
買掛金		1,620,553,820	
未払金		5,522,054,837	
一年以内支払リース債務		108,546,631	
未払消費税等		71,061,800	
前受金		2,304,528,943	
預り金		604,414,910	
未払費用		1,694,756	
引当金			
賞与引当金	1,153,224,856		
環境対策引当金	53,270,782	1,206,495,638	
流動負債合計			14,070,631,359
II 固定負債			
資産見返負債(注)			
資産見返運営費交付金	777,705,585		
資産見返補助金等	996,232,380		
資産見返寄附金	306,774,826		
資産見返物品受贈額	8,460,795	2,089,173,586	
長期借入金		12,961,907,780	
リース債務		89,474,889	
引当金			
退職給付引当金	8,682,927,017		
環境対策引当金	70,395,100	8,753,322,117	
資産除去債務		53,654,751	
その他固定負債		2,577,099,016	
固定負債合計			26,524,632,139
負債合計			40,595,263,498
純資産の部			
I 資本金			
政府出資金		67,888,461,589	
資本金合計			67,888,461,589
II 資本剰余金			
資本剰余金		6,685,675,869	
その他の行政コスト累計額(注)		△7,354,046,155	
減価償却相当累計額(△)		△6,772,848,381	
除売却差額相当累計額(△)		△581,197,774	
資本剰余金合計			△668,370,286
III 繰越欠損金			
当期末処理損失		△4,089,293,849	
(うち当期総利益)		(3,091,818,924)	
繰越欠損金合計			△4,089,293,849
純資産合計			63,130,797,454
負債純資産合計			103,726,060,952

(注) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

行政コスト計算書

(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

【国立研究開発法人 国立国際医療研究センター】

(単位：円)

科 目	金	額
I 損益計算書上の費用		
業務費	48,045,991,302	
一般管理費	1,155,161,881	
財務費用	45,131,710	
その他経常費用	113,083,349	
臨時損失	110,805,754	
損益計算書上の費用合計		49,470,173,996
II その他行政コスト		
減価償却相当額(注)	467,398,546	
除売却差額相当額(注)	1	
その他行政コスト合計		467,398,547
III 行政コスト		49,937,572,543

(注) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

損益計算書
(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

【国立研究開発法人 国立国際医療研究センター】

(単位：円)

科 目	金 額	
経常費用		
業務費		
給与費	22,553,442,696	
材料費	11,122,686,988	
委託費	7,219,837,213	
設備関係費	4,984,249,653	
経費	2,165,192,383	
その他	582,369	48,045,991,302
一般管理費		
給与費	664,955,755	
委託費	76,199,186	
設備関係費	111,175,739	
経費	302,831,201	1,155,161,881
財務費用		45,131,710
その他経常費用		113,083,349
経常費用合計		49,359,368,242
経常収益		
運営費交付金収益(注)		5,523,782,715
補助金等収益(注)		5,189,913,355
業務収益		
医業収益	33,479,086,547	
研修収益	37,990,415	
研究収益	5,882,440,745	
教育収益	302,338,361	39,701,856,068
寄附金収益(注)		190,798,312
資産見返負債戻入(注)		
資産見返運営費交付金戻入	217,410,522	
資産見返補助金等戻入	195,952,244	
資産見返寄附金戻入	54,471,590	
資産見返物品受贈額戻入	417,650	468,252,006
施設費収益(注)		159,220,199
退職給付引当金見返に係る収益(注)		792,838,419
その他経常収益		503,765,524
経常収益合計		52,530,426,598
経常利益		3,171,058,356
臨時損失		
固定資産除却損		22,992,820
賠償金負担金		51,520,071
その他臨時損失		36,292,863
臨時損失合計		110,805,754
臨時利益		
固定資産売却益		14,843,593
その他臨時利益		16,722,729
臨時利益合計		31,566,322
当期純利益		3,091,818,924
当期総利益		3,091,818,924

(注) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

純資産変動計算書

(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

【国立研究開発法人 国立国際医療研究センター】

(単位：円)

	Ⅰ 資本金		Ⅱ 資本剰余金				Ⅲ 繰越欠損金			純資産合計
	政府出資金	資本金合計	資本剰余金	その他行政コスト累計額		資本剰余金合計	当期末処理損失 累計額	当期総利益	繰越欠損金合計	
				減価償却相当累計額(△)	除売却差額相当累計額(△)					
当期首残高	67,888,461,589	67,888,461,589	6,125,454,468	△6,311,329,834	△575,317,774	△761,193,140	△7,181,112,773	-	△7,181,112,773	59,946,155,676
当期変動額										
Ⅰ 資本金の当期変動額										
Ⅱ 資本剰余金の当期変動額										
固定資産の取得			560,221,401			560,221,401				560,221,401
固定資産の除売却				5,879,999	△5,880,000	△1				△1
減価償却				△467,398,546		△467,398,546				△467,398,546
Ⅲ 繰越欠損金の当期変動額										
(1) 損失の処理										
(2) その他										
当期純利益							3,091,818,924	3,091,818,924	3,091,818,924	3,091,818,924
当期変動額合計	-	-	560,221,401	△461,518,547	△5,880,000	92,822,854	3,091,818,924	3,091,818,924	3,091,818,924	3,184,641,778
当期末残高	67,888,461,589	67,888,461,589	6,685,675,869	△6,772,848,381	△581,197,774	△668,370,286	△4,089,293,849	3,091,818,924	△4,089,293,849	63,130,797,454

キャッシュ・フロー計算書
(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

【国立研究開発法人 国立国際医療研究センター】

(単位：円)

科 目	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
人件費支出	△22,629,759,323
材料の購入による支出	△11,076,775,633
その他の業務支出	△10,828,755,634
運営費交付金収入	6,683,539,000
補助金等収入	5,319,730,585
寄附金収入	463,759,124
医業収入	33,371,083,100
研修収入	37,614,372
研究収入	7,531,447,989
教育収入	313,054,035
その他の収入	430,700,094
小計	9,615,637,709
利息の支払額	△46,194,558
業務活動によるキャッシュ・フロー	9,569,443,151
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△3,456,319,435
有形固定資産の売却による収入	14,843,593
無形固定資産の取得による支出	△354,865,260
施設費による収入	265,374,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,530,967,102
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	△1,146,403,780
リース債務償還による支出	△533,754,824
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,680,158,604
IV 資金増加額	4,358,317,445
V 資金期首残高	11,903,964,997
VI 資金期末残高	16,262,282,442

損失の処理に関する書類
令和4年8月22日

【国立研究開発法人 国立国際医療研究センター】

(単位：円)

科	目	金	額
I	当期末処理損失		△ 4,089,293,849
	当期総利益	3,091,818,924	
	前期繰越欠損金	△ 7,181,112,773	
II	次期繰越欠損金		<u>△ 4,089,293,849</u>

注 記 事 項

I. 重要な会計方針

当事業年度より、改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（令和3年9月21日改訂）並びに「『独立行政法人会計基準』及び『独立行政法人会計基準注解』に関するQ&A」（令和4年3月最終改訂）（以下「独立行政法人会計基準等」という。）を適用して、財務諸表等を作成しております。なお、独立行政法人会計基準等のうち、時価の算定に係る改訂内容は令和4年度から、収益認識に係る改訂内容は令和5年度から、それぞれ適用いたします。

1. 運営費交付金の計上基準

業務達成基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	2～47年
構築物	3～50年
医療用器械備品	2～10年
その他器械備品	2～20年

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第87第1項）及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等（独立行政法人会計基準第91）に係る減価償却に相当する額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

3. 賞与引当金の計上基準

役員に対して支給する業績年俸及び職員に対して支給する賞与に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

4. 退職給付に係る引当金の計上基準

役員職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。

過去勤務費用は、その発生事業年度に一括費用処理することとしております。

数理計算上の差異は、その発生事業年度に一括費用処理することとしております。なお、運営費交付金により財源措置がなされる見込みである退職一時金については、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。

5. 貸倒引当金の計上基準

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

6. 環境対策引当金の計上基準

サイクロトロン、PCB（ポリ塩化ビフェニル）等の処分に係る支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上しております。

7. 棚卸資産の評価基準及び評価方法
 - (1) 医薬品
最終仕入原価法に基づく低価法
 - (2) 診療材料
最終仕入原価法に基づく低価法
 - (3) 給食用材料
最終仕入原価法に基づく低価法
 - (4) 貯蔵品
最終仕入原価法に基づく低価法

8. 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。

II. 貸借対照表

1. 高度専門医療に関する研究等を行う国立研究開発法人に関する法律（平成20年法律第93号）
附則第8条第7項に基づく当事業年度末における保証債務の総額
5,050,517,202円

2. 金融商品の状況に関する事項
当センターは、資金運用については預金及び公債に限定し、また、資金調達については財政融資資金からの借入によっております。
また、当センターの診療報酬債権に係る回収リスクは、収入管理事務要領等に沿ってリスク低減を図っております。
なお、借入金の使途は事業投資資金であり、主務大臣により認可された資金計画に沿って、資金調達を行っております。

3. 金融商品の時価等に関する事項
期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。
(単位：百万円)

区 分	貸借対照表 計 上 額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	16,262	16,262	—
(2) 医業未収金	5,878	5,878	—
(3) 未払金	(5,522)	(5,522)	—
(4) 長期借入金	(14,105)	(14,332)	(227)

(注1) 負債に計上されているものは()で示しております。

(注2) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

- (1) 現金及び預金 (2) 医業未収金 (3) 未払金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

- (4) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

4. その他行政コスト累計額のうち、出資財源資産に係る金額
その他行政コスト累計額のうち、出資を財源に取得した資産に係る金額
4,747,172,524円

5. その他の固定負債に関する事項
当センターでは民間事業者より職員用宿舎について負担付贈与を受けております。
その他固定負債に計上した2,577,099,016円は、当事業年度末時点で本件宿舎の賃貸借契約を終了した場合に当センターが負担する償還義務（事業者への支払義務）相当額であります。

Ⅲ. 行政コスト計算書

1. 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

① 行政コスト	49,937,572,543円
② 自己収入等	△40,328,743,518円
③ 機会費用	141,064,724円

独立行政法人の業務運営に関して

国民の負担に帰せられるコスト 9,749,893,749円

2. 機会費用の計上方法

政府出資又は地方公共団体出資等から生ずる機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の令和4年3月末利回りを参考に0.210%で計算しております。

Ⅳ. 損益計算書

1. 国又は地方公共団体からの受託による収益の科目別内訳

① 医業収益	609,197,820円
② 研修収益	1,215,526,807円
③ 研究収益	836,500円
④ その他経常収益	80,132,856円
合 計	1,905,693,983円

2. 経常費用の内訳

① 給与費のうち、引当金繰入額	
賞与引当金繰入額	1,009,517,232円
退職給付引当金繰入額	908,460,278円
② 設備関係費のうち、減価償却費	3,479,009,565円
③ 経費のうち、貸倒引当金繰入額	21,518,466円

3. 財務費用の内訳

支払利息 45,131,710円

4. その他の臨時損失の内訳

① 過年度分受託研究費の返還	27,332,798円
② その他	8,960,065円
合 計	36,292,863円

5. その他の臨時利益の内訳

① 保険金の受取り	16,722,729円
合 計	16,722,729円

Ⅴ. キャッシュ・フロー計算書

1. 資金の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	16,262,282,442円
現金及び預金勘定のうち定期預金	0円
資金期末残高	16,262,282,442円

2. 重要な非資金取引

① 寄附の受入による資産の取得	19,079,850円
-----------------	-------------

Ⅵ. 退職給付関係

(1) 採用している退職給付制度の概要

当センターは、職員の退職給付に充てるため、退職一時金制度を採用しております。

退職一時金制度（非積立型制度である。）では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、原則法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

(2) 退職一時金制度

①退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

区分	令和4年3月31日現在
期首における退職給付債務	8,404,421,935円
勤務費用	728,984,205円
利息費用	0円
数理計算上の差異の当期発生額	179,476,073円
退職給付の支払額	△629,955,196円
過去勤務費用の当期発生額	0円
<u>期末における退職給付債務</u>	<u>8,682,927,017円</u>

②退職給付債務と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

区分	令和4年3月31日現在
非積立型制度の未積立退職給付債務	8,503,450,944円
小計	8,503,450,944円
未認識数理計算上の差異	179,476,073円
未認識過去勤務費用	0円
<u>貸借対照表に計上された負債と資産の純額</u>	<u>8,682,927,017円</u>
<u>退職給付引当金</u>	<u>8,682,927,017円</u>

③退職給付に関連する損益

区分	令和4年3月31日現在
勤務費用	728,984,205円
利息費用	0円
数理計算上の差異の費用処理額	179,476,073円
過去勤務費用の当期の費用処理額	0円
<u>退職給付費用</u>	<u>908,460,278円</u>

④数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎	
区分	令和4年3月31日現在
割引率	0%

VII. 資産除去債務に係る注記事項

1. 資産除去債務のうち、貸借対照表に計上されているもの

(1) 資産除去債務の内容についての簡潔な説明

当センターは、放射線発生装置、血液照射装置の処理費用等につき資産除去債務を計上しております。

(2) 支出発生までの見込期間、適用した割引率等の前提条件

負債計上した資産除去債務の金額の算定にあたっては、支出発生までの見込期間を3～6年と見積もり、割引率は0.170～0.470%を使用しております。

(3) 資産除去債務の総額の期中における増減内容

期首残高	53,654,751円
有形固定資産の取得に伴う増加額	0円
見積りの変更による増加額	0円
時の経過による調整額	0円
資産除去債務履行に伴う減少額	0円
<u>期末残高</u>	<u>53,654,751円</u>

2. 資産除去債務のうち、貸借対照表に計上されていないもの

当センターは、当センターが運営する国立看護大学校の土地について、他の独立行政法人と土地賃貸借契約を締結しており、当該賃貸借契約に基づく退去時の原状回復に係る債務を有しております。

現在、主務大臣から指示される第3期中長期目標（令和3年4月から令和9年3月）において、国立看護大学校の廃止や移転等は明記されておらず、当センターが作成した第3期中長期計画（令和3年4月から令和9年3月）においても、国立看護大学校の廃止や移転等は計画しておりません。さらに、「高度専門医療に関する研究等を行う国立研究開発法人に関する法律」第16条の「国立国際医療研究センターの業務の範囲」において、「六 国立高度専門医療研究センターの職員の養成及び研修を目的として看護に関する学理及び技術の教授及び研究並びに研修を行う施設を設置し、これを運営すること。」と、国立看護大学校の設置と運営が明記されているため、国立看護大学校の廃止や移転が行われるとしても、主務省等の総合的判断を考慮して実施されるものであり、その時期については現在未確定な状況であります。

このようなことから、当該債務に関連する建物の撤去ならびに退去の時期を決定することができず、また、現時点で移転等が行われる予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

Ⅷ. 重要な債務負担行為

当事業年度末までに契約を締結し、翌事業年度以降に支払が発生する重要なものは、以下のとおりです。

（単位：円）

契約内容	契約金額	翌事業年度以降の支払額
建物総合管理業務 一式	1,210,625,460	1,210,625,460
医事業務委託 一式（戸山）	727,848,000	727,848,000
院内総合滅菌管理業務 一式	447,295,200	447,295,200
建築設備総合保守管理業務 一式	441,210,000	441,210,000
医事業務委託 一式（国府台）	360,888,000	360,888,000
保育所運営業務委託 一式	329,947,200	263,957,760
放射線機器保守一括契約 一式	304,326,000	304,326,000
統合型医療情報基盤ネットワーク保守業務 一式	268,620,000	214,896,000
物流管理業務 一式	239,381,868	239,381,868
バリアン社製医用放射線機器保守 一式	208,969,200	208,969,200
栄養管理部門業務委託（戸山）	196,614,000	196,614,000
実験動物飼育管理業務 一式（戸山）	110,985,600	110,985,600
da Vinci Xiサージカルシステム保守業務 一式	106,150,000	104,390,000

Ⅷ. 重要な後発事象

令和4年6月17日の新型コロナウイルス感染症対策本部（新型インフルエンザ等対策特別措置法第15条第1項に基づき令和2年3月26日設置）第93回において「医療対応、公衆衛生対応、危機対応、研究開発等の機能を一体的に運用するため、国立感染症研究所と国立研究開発法人国立国際医療研究センターを統合し、感染症に関する科学的知見の基盤・拠点となる新たな専門家組織として、いわゆる日本版CDCを創設する。」との方向性が決定されております。

財 務 諸 表
(附 属 明 細 書)

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費（「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。）及び減損損失累計額の明細

(単位：円)

資産の種類	期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期 末残高	摘要	
						当期償却額		当期減損額			
有形固定資産 (減価償却費)	建物	40,843,283,915	139,840,993	16,816,800	40,966,308,108	18,143,172,195	1,687,225,174	0	0	22,823,135,913	
	構築物	1,133,393,668	1,925,000	0	1,135,318,668	476,726,778	54,863,303	0	0	658,591,890	
	医療用器械備品	12,973,723,643	864,151,208	312,451,246	13,525,423,605	11,084,865,866	651,813,319	0	0	2,440,557,739	
	その他器械備品	8,559,397,336	585,922,420	10,063,547	9,135,256,209	7,028,986,611	675,529,649	0	0	2,106,269,598	
	車両	23,899,012	0	0	23,899,012	8,415,675	3,953,191	0	0	15,483,337	
	計	63,533,697,574	1,591,839,621	339,331,593	64,786,205,602	36,742,167,125	3,073,384,636	0	0	28,044,038,477	
有形固定資産 (減価償却相当額)	建物	11,597,148,344	559,040,841	0	12,156,189,185	5,392,600,190	456,868,439	0	0	6,763,588,995	
	構築物	164,247,949	0	0	164,247,949	117,036,647	4,598,103	0	0	47,211,302	
	その他器械備品	1,281,538,076	935,000	5,880,000	1,276,593,076	1,263,211,544	5,932,004	0	0	13,381,532	
	計	13,042,934,369	559,975,841	5,880,000	13,597,030,210	6,772,848,381	467,398,546	0	0	6,824,181,829	
非償却資産	土地	35,307,594,950	0	0	35,307,594,950	-	-	0	0	35,307,594,950	
	建設仮勘定	28,152,175	772,149,950	785,520,545	14,781,580	-	-	-	-	14,781,580	
	その他有形固定資産	55,750,000	0	0	55,750,000	-	-	0	0	55,750,000	
	計	35,391,497,125	772,149,950	785,520,545	35,378,126,530	-	-	0	0	35,378,126,530	
有形固定資産合計	建物	52,440,432,259	698,881,834	16,816,800	53,122,497,293	23,535,772,385	2,144,093,613	0	0	29,586,724,908	注1
	構築物	1,297,641,617	1,925,000	0	1,299,566,617	593,763,425	59,461,406	0	0	705,803,192	
	医療用器械備品	12,973,723,643	864,151,208	312,451,246	13,525,423,605	11,084,865,866	651,813,319	0	0	2,440,557,739	注2
	その他器械備品	9,840,935,412	586,857,420	15,943,547	10,411,849,285	8,292,198,155	681,461,653	0	0	2,119,651,130	注3
	車両	23,899,012	0	0	23,899,012	8,415,675	3,953,191	0	0	15,483,337	注4
	土地	35,307,594,950	0	0	35,307,594,950	-	-	0	0	35,307,594,950	
	建設仮勘定	28,152,175	772,149,950	785,520,545	14,781,580	-	-	-	-	14,781,580	注5
	計	111,968,129,068	2,923,965,412	1,130,732,138	113,761,362,342	43,515,015,506	3,540,783,182	0	0	70,246,346,836	
無形固定資産	ソフトウェア	3,041,047,724	612,766,855	0	3,653,814,579	2,726,617,535	404,857,580	0	0	927,197,044	注6
	特許権	677,562	6,750,241	0	7,427,803	1,444,911	767,349	0	0	5,982,892	
	電話加入権	282,000	0	0	282,000	-	-	0	0	282,000	
	特許権仮勘定	9,940,007	3,817,731	6,988,846	6,768,892	-	-	0	0	6,768,892	注7
	計	3,051,947,293	623,334,827	6,988,846	3,668,293,274	2,728,062,446	405,624,929	0	0	940,230,828	
投資その他の資産	退職給付引当金見返	8,120,509,207	852,126,216	615,730,797	8,356,904,626	-	-	-	-	8,356,904,626	
	破産更生債権等	208,191,842	40,888,957	75,073,949	174,006,850	-	-	-	-	174,006,850	
	貸倒引当金	△208,191,842	△21,256,069	△55,441,061	△174,006,850	-	-	-	-	△174,006,850	
	長期前払費用	24,643,842	0	8,214,614	16,429,228	-	-	-	-	16,429,228	
	災害備蓄在庫	19,179,310	6,113,416	4,864,859	20,427,867	-	-	-	-	20,427,867	
	計	8,165,102,359	877,872,520	648,443,158	8,394,531,721	-	-	0	0	8,394,531,721	

- (注) 1. 建物 : 当期増加額は、主に戸山地区の災害対策機能強化整備工事(247,162,884円)、国府台地区の研究・研修機能強化工事(144,105,692円)、清瀬地区の屋上防水等工事(111,473,795円)によるものです。
2. 医療用器械備品 : 当期増加額は、主に戸山地区の3次元磁気共鳴断層撮影装置(184,357,261円)、手術映像記録配信システム(120,219,000円)、人工心肺装置(53,928,600円)、新生児用人工呼吸器(31,284,000円)、ICU線形装置(27,500,000円)、臨床用モニター(27,166,656円)の取得によるものです。
3. その他器械備品 : 当期増加額は、主に戸山地区の計算基盤用サーバー共有システム(85,250,000円)、多光子レーザー顕微鏡(54,615,000円)、電話交換機(50,102,580円)、並列計算サーバーシステム(40,370,000円)、サーバー監視システム(38,170,000円)、仮想基盤環境用システム(35,420,000円)の取得によるものです。
4. 建設仮勘定 : 当期増加額は、主に戸山地区の災害対策機能強化整備工事(274,549,000円)、清瀬地区の屋上防水等工事(195,800,000円)、国府台地区の研究・研修機能強化工事(169,301,000円)によるものです。当期減少額はこれらの本勘定への振替によるものです。
5. ソフトウェア : 当期増加額は、主に戸山地区の新興・再興感染症対策事業統合データベースシステム(271,950,000円)、REBIND事業情報システム構築(40,590,000円)、COVID-19統合レポートシステム(35,013,000円)、COVID-19をテーマとしたAI Drug Repurposingシステム設計・開発(34,650,000円)の取得によるものです。
6. 特許権 : 当期増加額は、戸山地区の特許取得による本勘定への振替処理(6,750,241円)によるものです。
7. 特許権仮勘定 : 当期増加額は、戸山地区の特許出願費用(3,817,731円)によるものです。当期減少額は特許権勘定への振替額によるものです。

2. 棚卸資産の明細

(単位：円)

種類	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	払出・振替	その他		
医薬品	142,039,263	6,642,346,784	6,646,383,789	281,322	137,720,936	注
診療材料	255,440,178	3,119,971,307	3,126,288,066	0	249,123,419	
給食用材料	6,560,091	256,551,438	255,500,548	0	7,610,981	
貯蔵品	23,968,651	1,805,260,430	1,807,563,594	0	21,665,487	
計	428,008,183	11,824,129,959	11,835,735,997	281,322	416,120,823	

(注) 当期減少額のその他は、低価法による評価損です。

3. 長期借入金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	平均利率(%)	返済期限	摘 要
財政融資資金	15,251,495,340	0	1,146,403,780	14,105,091,560	0.24%	令和3年9月20日 ～ 令和22年3月20日	

4. 引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	1,143,134,598	1,153,224,856	1,143,134,598	0	1,153,224,856	
環境対策引当金	176,926,232	0	53,260,350	0	123,665,882	
計	1,320,060,830	1,153,224,856	1,196,394,948	0	1,276,890,738	

5. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
医業未収金	5,598,771,693	278,791,973	5,877,563,666	43,748,256	262,397	44,010,653	
一般債権	5,598,771,693	278,791,973	5,877,563,666	43,748,256	262,397	44,010,653	注 1
未収金	1,123,212,764	395,474,686	1,518,687,450	0	0	0	
一般債権	1,123,212,764	395,474,686	1,518,687,450	0	0	0	注 1
破産更生債権等	208,191,842	△34,184,992	174,006,850	208,191,842	△34,184,992	174,006,850	
破産更生債権等	208,191,842	△34,184,992	174,006,850	208,191,842	△34,184,992	174,006,850	注 2
計	6,930,176,299	640,081,667	7,570,257,966	251,940,098	△33,922,595	218,017,503	

(注) 1. 一般債権については、貸倒実績率により回収不能見込額を計上しております。

2. 破産更生債権等（発生から1年以上経過した医業未収金及び未収金）については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。

6. 退職給付引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	8,404,421,935	908,460,278	629,955,196	8,682,927,017	
退職一時金に係る債務	8,404,421,935	908,460,278	629,955,196	8,682,927,017	
退職給付引当金	8,404,421,935	908,460,278	629,955,196	8,682,927,017	

7. 資産除去債務の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
放射性同位元素等による放射線障害の防止に関する法律	53,654,751	0	0	53,654,751	注

(注) 資産除去債務に対応する除去費用等について、独立行政法人会計基準第91の特定はされていません。

8. 保証債務の明細

(単位：円)

区 分	期首残高		当期増加		当期減少		期末残高		保証料収益
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	金額
旧特別会計の財政融資 資金からの負債に係る 保証債務	1	(1,267,011,662)	0	0	1	1,267,011,662	1	(1,057,741,662)	—
		6,317,528,864						5,050,517,202	

- (注) 1. 高度専門医療に関する研究等を行う国立研究開発法人に関する法律附則第8条第7項の規定に基づき、各国立高度専門医療研究センターは、厚生労働大臣が定めるところにより、当該国立高度専門医療研究センター以外の国立高度専門医療研究センターが承継した旧特別会計の財政融資資金からの借入金債務を保証しております。
2. () は、1年以内保証債務減少予定額を記載しております。

9. 資本剰余金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
施設費	2,369,297,864	560,221,401	0	2,929,519,265	注1
その他	3,756,156,604	0	0	3,756,156,604	注2
計	6,125,454,468	560,221,401	0	6,685,675,869	

- (注) 1. 当期増加額は施設整備費補助金を財源とした資産の取得によるものです。
2. 独立行政法人化前の平成22年2月・3月の医業未収金等を引き継いだものです。

10. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位：円)

期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額				引当金見返 との相殺額	期末残高
		運営費交付金収益	資産見返 運営費交付金	資本剰余金	小 計		
0	6,683,539,000	5,523,782,715	113,360,194	0	5,637,142,909	556,443,000	489,953,091

(2) 運営費交付金債務の当期振替額及び主な用途の明細

① 運営費交付金収益への振替額及び主な用途の明細

区分	運営費交付金収益	運営費交付金の主な用途	
		費用	主な用途
業務達成基準による振替額			
研究業務	1,191,795,810	1,141,179,251	人件費：707,324,266円、材料費：22,981,907円、 経費：410,850,578円、その他：22,500円
臨床研究業務	2,532,314,895	2,532,314,895	人件費：1,031,056,172円、材料費：254,681,655円、 経費：1,246,422,602円、その他：154,466円
診療業務	17,700,000	17,700,000	人件費：17,700,000円
教育研修業務	438,487,000	438,487,000	人件費：371,786,031円、材料費：86,504円、 経費：66,613,857円、その他：608円
情報発信業務	206,366,000	202,202,866	人件費：74,376,408円、経費：127,778,830円、その他：47,628円
国際協力業務	593,963,000	593,963,000	人件費：593,963,000円
国立看護大学校業務	534,986,010	534,986,010	人件費：534,986,010円
その他	8,170,000	8,170,000	その他：8,170,000円
期間進行基準による振替額	0	0	
費用進行基準による振替額	0	0	
会計基準第81第4項による振替額	0	0	
合計	5,523,782,715	5,469,003,022	

②資産見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額並びに主な用途の明細

セグメント	資産見返運営費交付金への振替		資本剰余金への振替	
	振替額	主な用途	振替額	主な用途
研究業務	20,150,298	研究用器械備品：20,150,298円	0	
臨床研究業務	91,448,906	研究用器械備品：84,698,665円、 特許権：6,750,241円	0	
診療業務	0		0	
教育研修業務	0		0	
情報発信業務	0		0	
国際協力業務	1,760,990	業務用器械備品：1,760,990円	0	
国立看護大学校業務	0		0	
その他	0		0	
合計	113,360,194		0	

(3) 引当金見返との相殺額の明細

セグメント	引当金見返との相殺	
	相殺額	主な相殺額の内訳
研究業務	16,827,370	退職給付引当金見返：16,827,370円
臨床研究業務	32,337,400	退職給付引当金見返：32,337,400円
診療業務	453,553,054	退職給付引当金見返：453,553,054円
教育研修業務	0	
情報発信業務	0	
国際協力業務	0	
国立看護大学校業務	41,710,501	退職給付引当金見返：41,710,501円
その他	12,014,675	退職給付引当金見返：12,014,675円
合計	556,443,000	

(4) 運営費交付金債務残高の明細

運営費交付金債務残高		使用見込み
業務達成基準を採用した業務に係る分	489,953,091	<p>翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高と使用見込みは以下のとおりです。</p> <p>研究業務のうち、NC横断的研究体制準備経費について、研究課題未了のため、翌期に5,963,892円収益化予定です。</p> <p>臨床研究業務のうち、新興・再興感染症研究推進費について、臨床研究体制の整備に時間を要し、一部の研究を翌期に実施するため、翌期に356,777,580円収益化予定です。</p> <p>臨床研究業務のうち、国際医療研究開発事業について、研究課題未了のため、翌期に105,266,980円収益化予定です。</p> <p>臨床研究業務のうち、バイオリソース関連事業について、一部の研究を翌期に実施するため、翌期に21,944,639円収益化予定です。</p> <p>いずれも翌事業年度に使用する見込みであります。</p>
期間進行基準を採用した業務に係る分	-	- 翌事業年度への繰越額はありません。
費用進行基準を採用した業務に係る分	-	- 翌事業年度への繰越額はありません。
計	489,953,091	

1.1. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(1) 施設費の明細

(単位：円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘 要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	その他	
令和元年度（令和3年度への繰越分）国立研究開発法人国立国際医療研究センター施設整備費補助金	653,425,600	0	498,682,492	154,743,108	注1
令和2年度（令和3年度への繰越分）国立研究開発法人国立国際医療研究センター施設整備費補助金	66,016,000	0	61,538,909	4,477,091	注2
合 計	719,441,600	0	560,221,401	159,220,199	

(注) 1. 当期交付額のうち、期末時点において644,555千円は未収金として計上されております。また、8,871千円は前年度に入金済みです。

(注) 2. 当期交付額は、期末時点において全額未収金として計上されております。

(2) 補助金等の明細

(単位：円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳				摘 要
		建設仮勘定 補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	収益計上	
感染症予防事業等補助金 がん診療連携拠点病院機能強化事業	18,080,000				18,080,000	
新型コロナウイルス感染症患者等入院受入医療機関緊急支援事業（戸山）	21,000,000				21,000,000	
東京都新型コロナウイルス感染症医療提供体制緊急整備事業	3,611,708,000		70,833,250		3,540,874,750	
国際保健政策人材養成事業	39,152,000				39,152,000	
地域医療提供体制確保のための看護師等養成所におけるICT等の整備事業	473,000				473,000	注1
令和2年度医療研究開発推進事業費補助金 繰越	608,090,435		82,512,186		525,578,249	
令和2年度東京都新型コロナウイルス感染症医療提供体制緊急整備事業補助金-医療従事者特殊勤務手当支援事業 追加支給	21,294,000				21,294,000	
医療研究開発推進事業費補助金	96,616,650		33,341,000		63,275,650	
医療施設運営費等補助金（看護師の特定行為に係る指導者育成等事業）	2,519,000				2,519,000	注1
薬剤耐性に関する臨床情報センター事業委託費	279,497,000		43,503,680		235,993,320	
新型コロナウイルス感染症感染拡大防止・医療提供体制確保支援補助金	37,700,000				37,700,000	
東京都感染症指定医療機関感染防御体制強化事業費補助金	8,935,000				8,935,000	
東京都在宅療養児一時受入支援事業	614,000				614,000	注1

新型コロナウイルス感染症感染拡大防止継続支援補助金（戸山）	100,000				100,000	
保健衛生施設等設備整備費補助金	8,708,000		8,084,300		623,700	
令和2年度保健衛生施設等施設整備補助金 繰越	5,830,000		3,763,568		2,066,432	
保健衛生施設等施設・設備整備費国庫補助金	6,182,000		5,482,096		699,904	
東京都周産期母子医療センター運営費等補助金	23,593,000				23,593,000	注1
NBC災害・テロ対策設備整備補助金	15,853,000		7,682,400		8,170,600	注1
感染症予防事業費等国庫負担補助金 難病の全ゲノム解析等実証事業	81,688,000		15,644,750		66,043,250	注1
医療施設運営費補助金（医療技術等国際展開推進事業）	265,117,000				265,117,000	注1
WHO事前認証及び推奨の取得並びに途上国向けWHO推奨機器要覧掲載推進事業	3,376,000				3,376,000	注1
肝炎情報センター戦略的強化事業	159,969,000				159,969,000	
こころの健康づくり対策事業費補助金	6,234,000				6,234,000	
新型コロナウイルス感染症感染拡大防止継続支援補助金（国府台）	100,000				100,000	
千葉県新型コロナウイルス感染症対策事業補助金（入院患者受入協力金支給事業）	49,500,000				49,500,000	注2
千葉県新型コロナウイルス感染症対策事業補助金（自宅療養者等診療体制強化事業）	1,000,000				1,000,000	注2
千葉県新型コロナウイルス感染症対策事業補助金（病床確保支援事業）	76,364,000				76,364,000	注2
新型コロナウイルス感染症患者等入院受入医療機関緊急支援事業（国府台）	9,000,000				9,000,000	
オンライン資格確認導入補助金	1,903,000				1,903,000	
千葉県精神医療審査会報告書料等補助金	523,500				523,500	注1
令和2年度千葉県新型コロナウイルス感染症対策事業補助金（病床確保支援事業） 差額分	41,000				41,000	
合 計	5,460,760,585	0	270,847,230	0	5,189,913,355	

（注）1. 当期交付額は、期末時点において全額未収金として計上されております。

（注）2. 当期交付額のうち、期末時点において一部未収金として計上されております。

12. 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	(3,383)	(6)	(0)	(0)
	57,120	2	0	0
職 員	(2,174,047)	(779)	(0)	(0)
	15,929,164	2,152	629,955	248
合 計	(2,177,430)	(785)	(0)	(0)
	15,986,284	2,154	629,955	248

(注) 1. 役員に対する報酬等の支給基準は、国立研究開発法人国立国際医療研究センター役員報酬規程及び(同)役員退職手当規程によっております。

2. 職員に対する給与等の支給基準は、国立研究開発法人国立国際医療研究センター職員給与規程、(同)非常勤職員給与規程、(同)非常勤医師及び歯科医師給与規程、(同)職員退職手当規程によっております。

3. 支給人員は、年間平均支給人数を記載しております。

4. 非常勤の役員及び職員は、外数として()で記載しております。

5. 中長期計画においては、法定福利費等を含めて予算上の人件費としておりますが、上記明細には法定福利費等は含まれておりません。

1.3. 開示すべきセグメント情報

(単位：円)

	研究事業	臨床研究事業	診療事業	教育研修事業	情報発信事業	国際協力事業	国立看護大学校事業	計	法人共通	合計
I 行政コスト										
損益計算書上の費用合計	1,333,744,561	7,830,128,578	34,953,339,947	1,802,968,642	355,725,141	1,040,193,649	978,952,715	48,295,053,233	1,175,120,763	49,470,173,996
その他行政コスト										
減価償却相当額	151,446,429	68,927,398	37,498,892	46,901,260	5,071,412	11,448,078	145,436,645	466,730,114	668,432	467,398,546
除売却差額相当額	1	0	0	0	0	0	0	1	0	1
その他の行政コスト計	151,446,430	68,927,398	37,498,892	46,901,260	5,071,412	11,448,078	145,436,645	466,730,115	668,432	467,398,547
行政コスト	1,485,190,991	7,899,055,976	34,990,838,839	1,849,869,902	360,796,553	1,051,641,727	1,124,389,360	48,761,783,348	1,175,789,195	49,937,572,543
II 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト	1,448,657,552	2,568,931,820	1,315,164,948	1,801,461,514	356,797,379	926,330,106	834,907,254	9,252,250,573	497,643,176	9,749,893,749
III 事業費用、事業収益及び事業損益										
事業費用										
業務費	1,328,507,829	7,800,757,589	34,739,866,422	1,802,966,494	355,664,013	1,040,030,098	978,198,857	48,045,991,302	-	48,045,991,302
一般管理費	-	-	-	-	-	-	-	-	1,155,161,881	1,155,161,881
財務費用	0	97,469	44,618,881	0	0	0	415,360	45,131,710	0	45,131,710
その他	25,500	5,531,495	93,608,947	2,148	61,128	163,551	8,498	99,401,267	13,682,082	113,083,349
事業費用計	1,328,533,329	7,806,386,553	34,878,094,250	1,802,968,642	355,725,141	1,040,193,649	978,622,715	48,190,524,279	1,168,843,963	49,359,368,242
事業収益										
研究収益	39,839,782	5,261,939,787	-	-	1,153,219	0	-	5,302,932,788	579,507,957	5,882,440,745
医業収益	-	-	33,479,086,547	-	-	-	-	33,479,086,547	-	33,479,086,547
研修収益	-	-	338,000	24,156,460	-	13,495,955	-	37,990,415	-	37,990,415
教育収益	-	-	-	-	-	-	302,338,361	302,338,361	-	302,338,361
運営費交付金収益	1,191,795,810	2,532,314,895	17,700,000	438,487,000	206,366,000	593,963,000	534,986,010	5,515,612,715	8,170,000	5,523,782,715
補助金等収益	161,043	534,945,778	4,062,384,163	3,468,306	159,969,000	307,645,000	473,000	5,069,046,290	120,867,065	5,189,913,355
寄附金収益	1,068,637	83,828,091	44,037,019	225,863	0	2,687,349	2,454,400	134,301,359	56,496,953	190,798,312
資産見返負債戻入										
資産見返運営費交付金戻入	44,056,305	148,952,946	5,611,756	0	546,214	14,782,160	3,461,141	217,410,522	0	217,410,522
資産見返補助金等戻入	23,108,260	8,612,292	158,739,892	198,804	4,717,439	575,557	0	195,952,244	0	195,952,244
資産見返寄附金戻入	510,647	20,914,552	30,250,588	24,602	929	7,441	2,196,505	53,905,264	566,326	54,471,590
資産見返物品受贈額戻入	0	0	0	0	0	0	417,650	417,650	0	417,650
施設費収益	31,029,447	0	39,041,947	0	0	0	89,148,805	159,220,199	0	159,220,199
退職給付引当金見返に係る収益	16,869,511	78,770,646	531,548,012	△916,721	908,416	37,387,431	50,257,180	714,824,475	78,013,944	792,838,419
その他	2,028,874	7,510,200	214,358,562	24,479,887	3,012,163	109,284,330	1,427,256	362,101,272	141,664,252	503,765,524
事業収益計	1,350,468,316	8,677,789,187	38,583,096,486	490,124,201	376,673,380	1,079,828,223	987,160,308	51,545,140,101	985,286,497	52,530,426,598
事業損益(△損失)	21,934,987	871,402,634	3,705,002,236	△1,312,844,441	20,948,239	39,634,574	8,537,593	3,354,615,822	△183,557,466	3,171,058,356
IV 臨時損益等										
臨時損失										
臨時損失計	5,211,232	23,742,025	75,245,697	0	0	0	330,000	104,528,954	6,276,800	110,805,754
臨時利益										
臨時利益計	0	0	31,566,322	0	0	0	0	31,566,322	0	31,566,322
税引前当期純損益	16,723,755	847,660,609	3,661,322,861	△1,312,844,441	20,948,239	39,634,574	8,207,593	3,281,653,190	△189,834,266	3,091,818,924
法人税等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期純損益	16,723,755	847,660,609	3,661,322,861	△1,312,844,441	20,948,239	39,634,574	8,207,593	3,281,653,190	△189,834,266	3,091,818,924
目的積立金取崩額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期総損益	16,723,755	847,660,609	3,661,322,861	△1,312,844,441	20,948,239	39,634,574	8,207,593	3,281,653,190	△189,834,266	3,091,818,924

V 総資産											
(主要資産内訳)											
流動資産											
現金及び預金	0	0	0	0	0	0	0	0	16,262,282,442	16,262,282,442	
医業未収金	0	0	5,877,563,666	0	0	0	0	5,877,563,666	0	5,877,563,666	
固定資産											
有形固定資産	2,079,168,962	2,884,116,886	58,821,366,914	1,151,049,187	82,037,742	158,736,255	2,585,989,901	67,762,465,847	2,483,880,989	70,246,346,836	
その他	572,852,909	1,203,464,573	7,567,059,284	38,131,355	76,043,749	635,316,575	660,969,746	10,753,838,191	586,029,817	11,339,868,008	
計	2,652,021,871	4,087,581,459	72,265,989,864	1,189,180,542	158,081,491	794,052,830	3,246,959,647	84,393,867,704	19,332,193,248	103,726,060,952	

(1) セグメントの区分については、高度専門医療に関する研究等を行う国立研究開発法人に関する法律に定められている業務内容に基づき、「研究事業」、「臨床研究事業」、「診療事業」、「教育研修事業」、「情報発信事業」、「国際協力事業」、「国立看護大学校事業」に区分しております。

(2) 事業の内容

「研究事業」：感染症その他の医療に関する国際的研究・開発を推進する事業

「臨床研究事業」：治療成績及び患者のQOLの向上につながる臨床研究及び治験等の事業

「診療事業」：感染症その他の患者及びその家族の視点に立った、良質かつ安全な医療を提供するための事業

「教育研修事業」：感染症その他の医療に対する研究・医療の専門家（看護師、薬剤師等のコメディカル部門も含む。）の育成を積極的に行う事業

「情報発信事業」：研究成果等や収集した国内外の最新知見等の情報を迅速かつ分かり易く、国民及び医療機関に提供する事業

「国際協力事業」：海外へ技術者を派遣し医療に係る国際協力に関する調査及び研究並びに技術者の研修を行う事業

「国立看護大学校事業」：国立高度専門医療研究センターの職員の養成及び研修を目的として看護に関する学理及び技術の教授及び研究並びに研修を行う事業

(3) 事業費用のうち法人共通は、各セグメントに配賦不能な費用であり、その主なものは、管理部門に係る費用（1,155,161,881円）です。

(4) 総資産のうち法人共通は、各セグメントに配賦しなかった資産であり、その主なものは、現金及び預金（16,262,282,442円）です。

(5) 平成27年度より、教育研修事業の業務費のうち初期臨床研修医を除く非常勤医師（レジデント・フェロー）の人件費については、業務割合に応じて診療事業及び教育研修事業にそれぞれ計上しております。

1 4. 科学研究費補助金の明細

種目	当期受入		件数	摘要
厚生労働科学研究費補助金 臨床研究等ICT基盤構築・人工知能実装研究事業	0 円	(1,600,000 円)	1 件	
厚生労働科学研究費補助金 難治性疾患政策研究事業	0 円	(400,000 円)	1 件	
厚生労働科学研究費補助金 地球規模保健課題解決推進のための行政施策に関する研究事業	4,515,000 円	(16,217,900 円)	3 件	
厚生労働科学研究費補助金 成育疾患克服等次世代育成基盤研究事業（健やか次世代育成総合研究事業）	1,603,000 円	(5,347,000 円)	1 件	
厚生労働科学研究費補助金 新興・再興感染症及び予防接種政策推進研究事業	12,429,528 円	(42,245,094 円)	2 件	
厚生労働科学研究費補助金 障害者政策総合研究事業	0 円	(800,000 円)	1 件	
厚生労働科学研究費補助金 循環器疾患・糖尿病等生活習慣病対策総合研究事業	2,952,000 円	(9,840,000 円)	3 件	
厚生労働科学研究費補助金 循環器疾患・糖尿病等生活習慣病対策実用化研究事業	0 円	(300,000 円)	1 件	
厚生労働科学研究費補助金 肝炎等克服政策研究事業	10,771,000 円	(68,004,000 円)	2 件	
厚生労働科学研究費補助金 がん対策推進総合研究事業	2,307,000 円	(10,143,000 円)	5 件	
厚生労働科学研究費補助金 エイズ対策政策研究事業	16,751,000 円	(64,938,000 円)	10 件	
厚生労働行政推進調査事業費 難治性疾患政策研究事業	0 円	(6,000,000 円)	1 件	
厚生労働行政推進調査事業費 地域医療基盤開発推進研究事業	2,115,024 円	(6,410,082 円)	1 件	
厚生労働行政推進調査事業費 新興・再興感染症及び予防接種政策推進研究事業	3,000,000 円	(18,162,777 円)	2 件	
厚生労働行政推進調査事業費 厚生労働科学特別研究事業	3,678,000 円	(13,262,000 円)	4 件	
厚生労働行政推進調査事業費 健康安全・危機管理対策総合研究事業	0 円	(400,000 円)	1 件	
厚生労働行政推進調査事業費 肝炎等克服政策研究事業	0 円	(700,000 円)	1 件	
厚生労働行政推進調査事業費 医薬品・医療機器等レギュラトリーサイエンス政策研究事業	3,380,000 円	(13,520,000 円)	1 件	
厚生労働行政推進調査事業費 エイズ対策政策研究事業	20,760,000 円	(76,240,000 円)	4 件	
科学研究費補助金 基盤研究(A)	4,065,000 円	(9,346,943 円)	9 件	
科学研究費補助金 基盤研究(B)	13,590,600 円	(49,211,563 円)	36 件	
科学研究費補助金 特別研究員奨励費	2,196,550 円	(7,321,835 円)	6 件	
科学研究費補助金 新学術領域研究（研究領域提案型）	3,180,000 円	(13,100,000 円)	5 件	
学術研究助成基金助成金 基盤研究(C)	14,534,100 円	(52,439,000 円)	72 件	
学術研究助成基金助成金 挑戦的研究（萌芽）	3,420,000 円	(11,790,000 円)	6 件	
学術研究助成基金助成金 若手研究	10,507,832 円	(35,545,225 円)	33 件	
学術研究助成基金助成金 国際共同研究加速基金（国際共同研究強化(B)）	624,452 円	(1,400,000 円)	5 件	
学術研究助成基金助成金 研究活動スタート支援	330,000 円	(1,100,000 円)	1 件	
その他（JST） 科学技術振興機構	1,788,000 円	(5,960,000 円)	3 件	
その他（財団系） 米国エイズ研究財団	117,225 円	(1,665,418 円)	1 件	
その他（財団系） 武田科学振興財団助成金	0 円	(2,000,000 円)	1 件	
その他（財団系） 日本糖尿病財団	0 円	(200,000 円)	1 件	
その他（財団系） 日本糖尿病協会研究・教育基金研究助成金	0 円	(2,000,000 円)	1 件	
その他（財団系） 日本応用酵素協会	0 円	(450,000 円)	1 件	
その他（財団系） 政策医療振興財団	0 円	(598,800 円)	1 件	
その他（財団系） 財団法人労働衛生会館	0 円	(2,500,000 円)	1 件	
その他（財団系） 公益信託日本白血病研究基金	0 円	(221,799 円)	1 件	
その他（財団系） 公益信託第106回日本外科学会定期学術集会記念・外科手術研究助成基金	0 円	(1,000,000 円)	1 件	

種目	当期受入		件数	摘要
その他（財団系） 公益財団法人 三菱財団	0 円	（ 3,000,000 円 ）	1 件	
その他（財団系） リレー・フォー・ライフ（プロジェクト未来研究助成）	0 円	（ 500,000 円 ）	1 件	
その他（財団系） 一般財団法人 日本肝臓病対策支援財団	0 円	（ 100,000 円 ）	1 件	
その他（財団系） 公益財団法人 大阪難病研究財団	0 円	（ 500,000 円 ）	1 件	
その他（自治体） 戦略的基盤技術高度化支援事業	1,436,087 円	（ 4,786,957 円 ）	1 件	
厚労省（科研費以外） 難病の全ゲノム解析等実証事業	0 円	（ 81,688,000 円 ）	1 件	
合計	140,051,398 円	（ 642,955,393 円 ）	236 件	

（1）当期受入の数値は間接経費相当額であり、括弧内の数値は直接経費相当額となっております。

15. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

該当事項はありません。

決算報告書

決 算 報 告 書
(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

【国立研究開発法人 国立国際医療研究センター】

(単位：円)

区 分	研究業務事業				臨床研究業務事業				診療業務事業			
	予算額	決算額	差 額	備 考	予算額	決算額	差 額	備 考	予算額	決算額	差 額	備 考
収入												
運営費交付金	1,217,910,000	1,217,910,000	0		2,960,753,000	2,960,753,000	0		17,700,000	17,700,000	0	
施設整備費補助金	0	0	0		179,812,000	0	△179,812,000	補助金の入金が翌年度になったことによる。	4,494,600	0	△4,494,600	補助金の入金が翌年度になったことによる。
長期借入金等	0	0	0		0	0	0		0	0	0	
業務収入	121,411,093	114,320,015	△7,091,078		3,554,868,394	7,665,579,042	4,110,710,648	計画外の収入が増加したことによる。	35,977,771,085	37,630,081,303	1,652,310,218	
その他収入	0	0	0		0	0	0		0	0	0	
計	1,339,321,093	1,332,230,015	△7,091,078		6,695,433,394	10,626,332,042	3,930,898,648		35,999,965,685	37,647,781,303	1,647,815,618	
支出												
業務経費	1,279,097,594	1,231,874,638	△47,222,956		6,350,888,523	6,733,064,808	382,176,285		32,237,041,453	31,525,439,732	△711,601,721	
施設整備費	0	88,748,689	88,748,689	計画外の固定資産を購入したことによる。	322,187,952	1,434,002,459	1,111,814,507	計画外の固定資産を購入したことによる。	378,783,258	2,146,930,648	1,768,147,390	計画外の固定資産を購入したことによる。
借入金償還	0	0	0		0	0	0		1,148,473,780	1,146,403,780	△2,070,000	
支払利息	0	0	0		92,025	183,677	91,652	計画外の支出が増加したことによる。	44,686,947	45,525,562	838,615	
その他支出	0	0	0		25,865,923	25,865,923	0		488,273,260	488,273,260	0	
計	1,279,097,594	1,320,623,327	41,525,733		6,699,034,423	8,193,116,867	1,494,082,444		34,297,258,698	35,352,572,982	1,055,314,284	

決算報告書
(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

【国立研究開発法人 国立国際医療研究センター】

(単位：円)

区 分	教育研修業務事業				情報発信業務事業				国際協力業務事業			
	予算額	決算額	差 額	備 考	予算額	決算額	差 額	備 考	予算額	決算額	差 額	備 考
収入												
運営費交付金	525,487,000	525,487,000	0		206,366,000	206,366,000	0		653,963,000	653,963,000	0	
施設整備費補助金	0	0	0		0	0	0		26,588,375	0	△26,588,375	補助金の入金が翌年度になったことによる。
長期借入金等	0	0	0		0	0	0		0	0	0	
業務収入	38,688,116	42,601,528	3,913,412	計画外の収入が増加したことによる。	160,594,052	122,568,000	△38,026,052	計画していた収入が減少したことによる。	563,980,858	333,511,657	△230,469,201	計画していた収入が減少したことによる。
その他収入	0	0	0		0	0	0		0	0	0	
計	564,175,116	568,088,528	3,913,412		366,960,052	328,934,000	△38,026,052		1,244,532,233	987,474,657	△257,057,576	
支出												
業務経費	1,549,742,600	1,784,296,750	234,554,150	給与費が増加したことによる。	230,389,712	382,490,207	152,100,495	給与費が増加したことによる。	1,369,409,264	1,018,142,178	△351,267,086	経費が減少したことによる。
施設整備費	0	0	0		0	0	0		0	11,921,181	11,921,181	計画外の固定資産を購入したことによる。
借入金償還	0	0	0		0	0	0		0	0	0	
支払利息	0	0	0		0	0	0		0	0	0	
その他支出	0	0	0		0	0	0		0	0	0	
計	1,549,742,600	1,784,296,750	234,554,150		230,389,712	382,490,207	152,100,495		1,369,409,264	1,030,063,359	△339,345,905	

決 算 報 告 書
(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

【国立研究開発法人 国立国際医療研究センター】

(単位：円)

区 分	国立看護大学校業務事業				法人共通				合計			
	予算額	決算額	差 額	備 考	予算額	決算額	差 額	備 考	予算額	決算額	差 額	備 考
収入												
運営費交付金	536,747,000	536,747,000	0		564,613,000	564,613,000	0		6,683,539,000	6,683,539,000	0	
施設整備費補助金	190,613,175	265,374,000	74,760,825	未完により前年度から繰越を行ったため。	0	0	0		401,508,150	265,374,000	△136,134,150	
長期借入金等	0	0	0		0	0	0		0	0	0	
業務収入	293,472,538	315,488,435	22,015,897		471,779,000	812,539,225	340,760,225	計画外の収入が増加したことによる。	41,182,565,136	47,036,689,205	5,854,124,069	
その他収入	0	0	0		402,494,828	445,543,687	43,048,859	計画外の収入が増加したことによる。	402,494,828	445,543,687	43,048,859	
計	1,020,832,713	1,117,609,435	96,776,722		1,438,886,828	1,822,695,912	383,809,084		48,670,107,114	54,431,145,892	5,761,038,778	
支出												
業務経費	1,792,073,759	936,629,105	△855,444,654	経費が減少したことによる。	946,673,140	923,353,172	△23,319,968		45,755,316,045	44,535,290,590	△1,220,025,455	
施設整備費	0	129,581,718	129,581,718	計画外の固定資産を購入したことによる。	0	0	0		700,971,210	3,811,184,695	3,110,213,485	
借入金償還	0	0	0		0	0	0		1,148,473,780	1,146,403,780	△2,070,000	
支払利息	831,374	485,319	△346,055	計画していた支出が減少したことによる。	0	0	0		45,610,346	46,194,558	584,212	
その他支出	19,615,641	19,615,641	0		0	0	0		533,754,824	533,754,824	0	
計	1,812,520,774	1,086,311,783	△726,208,991		946,673,140	923,353,172	△23,319,968		48,184,126,205	50,072,828,447	1,888,702,242	

(注) 損益計算書の計上額と決算額の集計区分の相違の概要は、以下のとおりであります。

- (1) 損益計算書の補助金等収益、業務収益、寄附金収益は、決算報告書上は「業務収入」に含んでおります。
- (2) 損益計算書の財務収益、その他経常収益は、決算報告書上は「その他収入」に含んでおります。
- (3) 損益計算書の一般管理費、その他経常費用は、決算報告書上は業務経費の「その他の経費」に含んでおります。

監事の意見

監 査 報 告

国立研究開発法人 国立国際医療研究センター
理事長 國 土 典 宏 殿

独立行政法人通則法（以下「通則法」という。）第19条第4項及び同法第38条第2項の規定に基づき、国立研究開発法人 国立国際医療研究センター（以下「法人」という。）の令和3事業年度（令和3年4月1日から令和4年3月31日）の業務、事業報告書、財務諸表（貸借対照表、行政コスト計算書、損益計算書、純資産変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、損失の処理に関する書類（案）及びこれらの附属明細書）及び決算報告書について監査を実施し、その方法及び結果を取りまとめたので、以下のとおり報告する。

I. 監査の方法及びその内容

私ども監事は、監事監査規程等に基づき、理事長、理事、内部監査部門、業績評価部門その他職員（以下「役職員等」という。）と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、役員会その他重要な会議に出席し、役職員等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、主たる事務所及び従たる事務所において業務、財産の状況及び主務大臣に提出する書類を調査した。また役員（監事を除く、以下「役員」という。）の職務の執行が通則法、個別法又は他の法令に適合することを確保するための体制その他法人の業務の適正を確保するための体制（財務報告プロセスを含む。以下「内部統制システム」という。）について、役職員等からその整備及び運用の状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めた。

さらに、当事業年度に係る財務諸表及び決算報告書（以下「財務諸表等」という。）並びに事業報告書（会計に関する部分）を検証するに当たっては、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適切な監査を実施しているかを監視及び検討するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めた。また、会計監査人から会社計算規則第131条で定める「会計監査人の職務の遂行に関する事項」と同様の事項の通知を受け、必要に応じて説明を求めた。

以上の方法に基づき、法人の当事業年度に係る業務、事業報告書及び財務諸表等の監査を行った。

II. 監査の結果

- 1 法人の業務は、法令等に従い適正に実施され、また、中長期目標の着実な達成に向け効果的かつ効率的に実施されているかについても重大な指摘事項はない。
- 2 法人の内部統制システムに関する業務方法書の記載内容は相当であると認める。また、内部統制システムに関する法人の長の職務の執行について、指摘すべき重大な事項は認められない。
- 3 役員（監事を除く）の職務の執行に関する不正の行為又は法令等に違反する重大な事実は認められない。
- 4 財務諸表等に係る会計監査人 EY 新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認める。
- 5 事業報告書は、法令等に従い、法人の状況を正しく示していると認める。

令和4年6月30日

国立研究開発法人 国立国際医療研究センター

監 事（非常勤）

石井 孝寛



監 事（非常勤）

白河 龍三



会計監査人の意見

独立監査人の監査報告書

令和4年6月30日

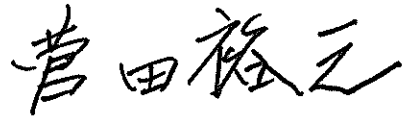
国立研究開発法人国立国際医療研究センター

理事長 國土 典宏 殿

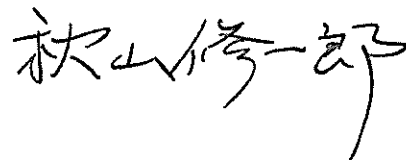
EY新日本 有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士



指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士



<財務諸表監査>

監査意見

当監査法人は、独立行政法人通則法（以下「通則法」という。）第39条の規定に基づき、国立研究開発法人国立国際医療研究センターの令和3年4月1日から令和4年3月31日までの第12期事業年度の財務諸表（損失の処理に関する書類（案）を除く。以下同じ。）、すなわち、貸借対照表、行政コスト計算書、損益計算書、純資産変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細書について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる独立行政法人の会計の基準に準拠して、国立研究開発法人国立国際医療研究センターの令和4年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の運営状況及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる独立行政法人の監査の基準に準拠して監査を行った。独立行政法人の監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における会計監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、国立研究開発法人から独立しており、また、会計監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。この基礎には、当監査法人が監査を実施した範囲においては、財務諸表に重要な虚偽表示をもたらす国立研究開発法人の長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為の存在は認められなかったとの事実を含んでいる。なお、当監査法人が実施した監査は、財務諸表の重要な虚偽表示の要因とならない国立研究開発法人の長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為の有無について意見を述べるものではない。

その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告書（会計に関する部分を除く。）である。国立研究開発法人の長の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監事の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における国立研究開発法人の役員（監事を除く。）の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表等に対する監査意見等の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見等を表明するものではない。

財務諸表等の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表等又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する国立研究開発法人の長及び監事の責任

国立研究開発法人の長の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる独立行政法人の会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正及び誤謬並びに違法行為による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために国立研究開発法人の長が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監事の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における国立研究開発法人の役員（監事を除く。）の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における会計監査人の責任

会計監査人の責任は、会計監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正及び誤謬並びに違法行為による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正及び誤謬並びに違法行為により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

会計監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる独立行政法人の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正及び誤謬並びに違法行為による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は会計監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、会計監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 国立研究開発法人の長が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに国立研究開発法人の長によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる独立行政法人の会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 国立研究開発法人の長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為が財務諸表に重要な虚偽表示をもたらす要因となることに十分留意して計画し、監査を実施する。

会計監査人は、監事に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び独立行政法人の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

＜損失の処理に関する書類（案）、事業報告書（会計に関する部分に限る。）及び決算報告書に対する報告＞

会計監査人の報告

当監査法人は、通則法第39条の規定に基づき、国立研究開発法人国立国際医療研究センターの令和3年4月1日から令和4年3月31日までの第12期事業年度の損失の処理に関する書類（案）、事業報告書（会計に関する部分に限る。）及び決算報告書について監査を行った。なお、事業報告書について監査の対象とした会計に関する部分は、事業報告書に記載されている事項のうち、会計帳簿の記録に基づく記載部分である。

当監査法人の報告は次のとおりである。

- (1) 損失の処理に関する書類（案）は、法令に適合しているものと認める。
- (2) 事業報告書（会計に関する部分に限る。）は、国立研究開発法人国立国際医療研究センターの財政状態、運営状況及びキャッシュ・フローの状況を正しく示しているものと認める。
- (3) 決算報告書は、国立研究開発法人の長による予算の区分に従って、一定の事業等のまとめりごとに決算の状況を正しく示しているものと認める。

国立研究開発法人の長及び監事の責任

国立研究開発法人の長の責任は、法令に適合した損失の処理に関する書類（案）を作成すること、財政状態、運営状況及びキャッシュ・フローの状況を正しく示す事業報告書を作成すること、並びに国立研究開発法人の長による予算の区分に従って、一定の事業等のまとめりごとに決算の状況を正しく示す決算報告書を作成することにある。

監事の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における国立研究開発法人の役員（監事を除く。）の職務の執行を監視することにある。

会計監査人の責任

会計監査人の責任は、損失の処理に関する書類（案）が法令に適合して作成されているか、事業報告書（会計に関する部分に限る。）が財政状態、運営状況及びキャッシュ・フローの状況を正しく示しているか、並びに決算報告書が国立研究開発法人の長による予算の区分に従って、一定の事業等のまとめりごとに決算の状況を正しく示しているかについて、独立の立場から報告することにある。

利害関係

国立研究開発法人と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上